

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が識別信号、 A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 B 特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

- A

1

無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力

2

電波の型式、周波数、空中線電力

3

電波の型式、周波数、空中線電力

4

無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力
- B

混信の除去その他

電波の規整その他公益上

混信の除去その他

電波の規整その他公益上

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものはどれか。下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

| 区分 番号 | 電波の型式 の記号 | 電 波 の 型 式 | | |
|----------|--------------|----------------------|--------------------|---------------|
| | | 主搬送波の変調の型式 | 主搬送波を変調する信号の性質 | 伝送情報の型式 |
| 1 | A 3 E | 振幅変調であって両側波帯 | アナログ信号である単一チャネルのもの | 電話（音響の放送を含む。） |
| 2 | J 3 E | 振幅変調であって低減搬送波による単側波帯 | アナログ信号である単一チャネルのもの | 電話（音響の放送を含む。） |
| 3 | F 3 E | 角度変調であって周波数変調 | アナログ信号である単一チャネルのもの | 電話（音響の放送を含む。） |
| 4 | P 0 N | パルス変調であって無変調パルス列 | 変調信号のないもの | 無情報 |

A－3 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数の電波を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－4 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第63条）及び無線局運用規則（第22条及び第41条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信（これらの通信が遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるものを除く。）の終了前に閉局してはならない。
- 2 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 3 海岸局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波を発射する場合において、その電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその電波の発射を中止しなければならない。
- 4 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減させなければならない。

A－5 義務船舶局の無線設備の機能試験に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第6条から第8条の2まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 双方向無線電話を備えている義務船舶局においては、その船舶の航行中毎月1回以上当該無線設備によって通信連絡を行い、その機能を確認しておくなければならない。
- 2 義務船舶局においては、無線局運用規則第6条及び第7条の規定により、無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）及び双方向無線電話の機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を無線局の免許人に通知するとともに、遅滞なく総務大臣に報告しなければならない。
- 3 義務船舶局の遭難自動通報設備は、1年以内の期間ごとに、別に告示する方法により、その機能を確認しておくなければならない。
- 4 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中毎日1回以上、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておくなければならない。

A－6 次の記述は、海上移動業務における電波を発射する前の措置について述べたものである。無線局運用規則（第18条及び第19条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、 A に調整し、自局の発射しようとする B によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ② ①の場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、 C でなければ呼出しをしてはならない。

| A | B | C |
|---------------|--------------------|----------------|
| 1 受信機を最良の感度 | 電波の周波数その他必要と認める周波数 | その通信が終了した後 |
| 2 送信機を最良の動作状態 | 電波の周波数その他必要と認める周波数 | 少なくとも10分間経過した後 |
| 3 送信機を最良の動作状態 | 電波の周波数 | その通信が終了した後 |
| 4 受信機を最良の感度 | 電波の周波数 | 少なくとも10分間経過した後 |

A－7 海上移動業務の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2** 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- 3** 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 4** 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「各局」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話通信における通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「 **A** 」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。
- ② 通報の送信は、次の(1)から(5)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、 **B** に掲げる事項の送信を省略することができる。
 - (1) 相手局の呼出名称 1回
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出名称 1回
 - (4) 通報
 - (5) どうぞ 1回
- ③ ②の送信において、通報は、 **C** をもって終わるものとする。

| A | B | C |
|------------------|------------|----------|
| 1 どうぞ | (1)から(3)まで | 「以上」の語 |
| 2 どうぞ | (1) | 「終わり」の語 |
| 3 お待ちください | (1)から(3)まで | 「終わり」の語 |
| 4 お待ちください | (1) | 「以上」の語 |

A－9 遭難呼出し及び遭難通報の送信の反復に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第81条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、その遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 2** 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、他の無線局の通信に混信を与えるおそれがある場合を除き、遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 3** 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、1分間以上の間隔を置いて2回反復し、これを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔を置かなければ反復を再開してはならない。
- 4** 遭難呼出し及び遭難通報は、少なくとも3回連続して送信し、適当な間隔を置いてこれを反復しなければならない。

A－10 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信（注）について述べたものである。無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合の通信を除く。

- ① 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔をおいて2回送信することができる。
- ② 船舶局における呼出しは、 A 送信することができる。これに応答がないときは、少なくとも15分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ③ 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては B に応答するものとする。

| A | B |
|------------------|-------|
| 1 3分間以上の間隔をおいて3回 | 10分以内 |
| 2 3分間以上の間隔をおいて3回 | 5分以内 |
| 3 5分間以上の間隔をおいて2回 | 5分以内 |
| 4 5分間以上の間隔をおいて2回 | 10分以内 |

A－11 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局の執るべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第81条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれをその船舶の A に通知しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、 B しなければならない。
- ③ 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯の周波数の電波により送信された遭難警報を受信したときは、これに
応答してはならない。この場合において、当該船舶局は、 C で聴守を行わなければならない。

| A | B | C |
|----------------------|------------------------------------|--|
| 1 責任者 | これに 応答 | 当該遭難警報を受信した周波数と関連する無線局運用規則第70条の2（使用電波）第1項第3号に規定する周波数 |
| 2 責任者 | これに 応答し、かつ、当該遭難警報を 適当な海岸局に通報 | 当該遭難警報を受信した周波数 |
| 3 責任者及び海上保安庁その他の救助機関 | これに 応答 | 当該遭難警報を受信した周波数 |
| 4 責任者及び海上保安庁その他の救助機関 | これに 応答し、かつ、当該遭難警報を 適当な海岸局に通報 | 当該遭難警報を受信した周波数と関連する無線局運用規則第70条の2（使用電波）第1項第3号に規定する周波数 |

A－12 船舶局が安全通信を受信した場合に執るべき措置に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遅滞なく、安全通報の要旨を海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 2 直ちに通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対して安全通報を送信しなければならない。
- 3 安全通報を確実に受信したときは、受信証を送信しなければならない。
- 4 必要に応じて安全通信の要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。

A－13 次の記述は、総務大臣に対する報告等について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海上移動業務の無線局の免許人は、次の(1)から(3)までに掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- (1) □A を行ったとき。
- (2) 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- (3) 無線局が外国において、□B とき。
- ② 総務大臣は、□C するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

| A | B | C |
|------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 1 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信 | あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされた | 無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保 |
| 2 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信 | 当該外国の主管庁による無線局の検査を受けた | 混信を除去 |
| 3 遭難通信 | 当該外国の主管庁による無線局の検査を受けた | 無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保 |
| 4 遭難通信 | あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされた | 混信を除去 |

A－14 次の記述は、船舶局に係る免許状及び無線従事者免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、□A の □B に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を □C していなければならない。

| A | B | C |
|----------------|---------|--|
| 1 主たる通信操作を行う場所 | できる限り上部 | 携帯 |
| 2 主たる送信装置のある場所 | できる限り上部 | 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管 |
| 3 主たる通信操作を行う場所 | 見やすい箇所 | 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管 |
| 4 主たる送信装置のある場所 | 見やすい箇所 | 携帯 |

B－1 無線局に選任された主任無線従事者の職務に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、主任無線従事者の職務に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
- イ 無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときに総務大臣の許可を受けること。
- ウ 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
- エ 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し総務大臣に対して意見を述べること。
- オ 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。

B－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の落成後の検査及び免許の拒否について述べたものである。電波法（第10条及び第11条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 ア は、その旨を総務大臣に届け出て、その イ 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件、船舶局無線従事者証明及び遭難通信責任者の要件に係るものを含む。以下同じ。）及び員数並びに ウ について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする イ 、無線従事者の資格及び員数並びに ウ について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 エ を省略することができる。

注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

- ③ 電波法第8条の予備免許を受けた者から、予備免許の際に指定した工事落成の期限（期限の延長があったときはその期限）経過後 オ ①の届出がないときは、総務大臣はその無線局の免許を拒否しなければならない。

- | | | |
|--------------------|-------------------|-----------|
| 1 工事が落成したとき | 2 工事落成の期限の日になったとき | 3 無線設備 |
| 4 電波の型式、周波数及び空中線電力 | 5 計器及び予備品 | 6 時計及び書類 |
| 7 その一部 | 8 当該検査 | 9 1箇月以内に |
| | | 10 2週間以内に |

B－3 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① ア 、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz及び16,804.5kHzの周波数の電波の使用は、 イ を使用して ウ を行う場合に限る。
- ② 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。
- (1) 遭難通信、緊急通信（注）又は安全呼出しを行う場合
- 注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。
- (2) 呼出し又は応答を行う場合
- (3) エ を送信する場合
- ③ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 オ 以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

- | | | |
|----------------------|------------|-------------------|
| 1 2,187.5kHz | 2 2,182kHz | 3 無線電話 |
| 4 デジタル選択呼出装置 | 5 遭難通信 | 6 遭難通信、緊急通信又は安全通信 |
| 7 船舶の航行の安全に関し急を要する通報 | 8 準備信号 | 9 1分 |
| | | 10 3分 |

B－4 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- イ 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。
- ウ 無線業務日誌には、電波法第65条（聴守義務）の規定による聴守周波数を記載しなければならない。
- エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。
- オ 検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線業務日誌の記載欄に記載しなければならない。

B－5 次に掲げる事項のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができるときに該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。

- ア 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、その指示に対する措置の内容に係る報告が総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）にあったとき。
- イ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた無線局の免許人が、その指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。
- ウ 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。
- エ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- オ 船舶局のある船舶に関し、その主たる停泊港を変更した旨の届出があったとき。

B－6 海上移動業務の無線局における緊急通信に関する次の記述のうち、電波法（第52条、第53条、第54条、第66条及び第67条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局が緊急通信を行う場合において、空中線電力は、免許状に記載されたものの範囲内であり、かつ、通信を行うため必要最小のものでなければならない。
- イ 無線局が緊急通信を行う場合においては、免許状に記載された通信の相手方及び通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- ウ 無線局が緊急信号又は緊急通信を受信したときは、その通信が終了するまで、継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- エ 無線局が緊急通信を行う場合において、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。
- オ 無線局が緊急通信を行っている場合において、遭難信号を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。